

第 27 号議案

平成 29 年度吉川市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 平成 29 年度吉川市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 平成 29 年度吉川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
(4) 主な建設改良事業			
配水改良事業	364,653 千円	524 千円	365,177 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第 1 款 水道事業費用	1,510,259 千円	△ 4,702 千円	1,505,557 千円
第 1 項 営業費用	1,399,388 千円	△ 3,965 千円	1,395,423 千円
第 3 項 特別損失	6,395 千円	△ 737 千円	5,658 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額463,665千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,791千円、過年度分損益勘定留保資金333,428千円及び減債積立金120,446千円」とあるのを、「不足する額463,500千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,740千円、過年度分損益勘定留保資金333,314千円及び減債積立金120,446千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第 1 款 資本的収入	267,793 千円	689 千円	268,482 千円
第 5 項 固定資産売却代金	642 千円	689 千円	1,331 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	731,458 千円	524 千円	731,982 千円
第 1 項 建設改良費	439,686 千円	524 千円	440,210 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第5条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	102,284 千円	1,972 千円	104,256 千円

平成30年 2月23日提出

吉川市長 中原恵人

平成29年度吉川市水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書及び参考資料

平成29年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業収益			1,545,139	0	1,545,139		
	1 営業収益		1,279,733	0	1,279,733		
		1 給水収益	1,238,000	0	1,238,000		
		2 その他の営業収益	41,733	0	41,733		
	2 営業外収益			265,404	0	265,404	
		1 受取利息	1,888	0	1,888		
		2 長期前受金戻入	261,140	0	261,140		
		3 雑収益	2,376	0	2,376		
	3 特別利益			2	0	2	
		1 過年度損益修正益	1	0	1		
2 その他特別利益		1	0	1			

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用			1,510,259	△ 4,702	1,505,557		
	1 営業費用		1,399,388	△ 3,965	1,395,423		
		1 原水及び浄水費	508,857	0	508,857		
		2 配水及び給水費	131,394	0	131,394		
		3 総係費	229,095	1,448	230,543		
		4 減価償却費	519,992	△ 4,604	515,388		
		5 資産減耗費	10,050	△ 809	9,241		
		6 その他営業費用	0	0	0		
	2 営業外費用			103,476	0	103,476	
		1 支払利息	73,475	0	73,475		
		2 雑支出	1	0	1		
		3 消費税	30,000	0	30,000		
	3 特別損失			6,395	△ 737	5,658	
		1 固定資産売却損	4,251	△ 737	3,514		
		2 過年度損益修正損	2,143	0	2,143		
		3 その他特別損失	1	0	1		
		4 手当	0	0	0		
		5 法定福利費	0	0	0		
	4 予備費			1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的収入		267,793	689	268,482	
	1	企業債	0	0	0	
		1 企業債	0	0	0	
	2	国庫補助金	0	0	0	
		1 国庫補助金	0	0	0	
	3	分担金	243,000	0	243,000	
		1 分担金	243,000	0	243,000	
	4	工事負担金	24,151	0	24,151	
		1 工事負担金	24,151	0	24,151	
	5	固定資産売却代金	642	689	1,331	
		1 固定資産売却代金	642	689	1,331	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		731,458	524	731,982	
	1	建設改良費	439,686	524	440,210	
		1 配水改良費	364,653	524	365,177	
		2 施設更新事業費	47,107	0	47,107	
		3 営業設備費	27,280	0	27,280	
		4 固定資産購入費	646	0	646	
	2	企業債償還金	291,772	0	291,772	
		1 企業債償還金	291,772	0	291,772	

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	6	165	23,833	0	16,756	40,754	13,148	53,902
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,085	0	15,104	39,189	11,330	50,519
	合 計	8	12	165	47,918	0	31,860	79,943	24,478	104,421
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	6	165	23,076	0	16,065	39,306	13,148	52,454
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,064	0	14,690	38,754	11,241	49,995
	合 計	8	12	165	47,140	0	30,755	78,060	24,389	102,449
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	757	0	691	1,448	0	1,448
	資本勘定支弁職員	0	0	0	21	0	414	435	89	524
	合 計	0	0	0	778	0	1,105	1,883	89	1,972

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	補正後	996	1,560	2,936	864	944	11,882	8,068	4,600	10
	補正前	996	1,560	2,933	864	944	11,761	7,087	4,600	10
	比 較	0	0	3	0	0	121	981	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	778	給与改定等に伴う増減	778	給料表の改定分 46 その他増減分 732	改定率 平均0.2% 改定実施時期 H29. 4
手 当	1,194	給与改定等に伴う増減	1,194	給料表の改定に伴う影響額 460 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 勤勉手当支給率の改定 その他の増減分 734	H29. 12月 勤勉手当の支給割合を0.1月分増とする。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	332,925	平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,925
	平均給与月額(円)	407,261		平均給与月額(円)	399,282
	平均年齢(歳)	47.33		平均年齢(歳)	47.08

(2) 初任給(補正後)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	156,800	156,800
短 大 卒	168,600	168,600
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1級	2	16.7	平成29年10月1日現在	1級	2	16.7
	2級	5	41.6		2級	5	41.6
	3級	2	16.7		3級	2	16.7
	4級	2	16.7		4級	2	16.7
	5級	1	8.3		5級	1	8.3
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。 (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。 (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。 (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区 分				合 計	区 分				合 計
補 正 後	職員数 (A) (人)			12	補 正 前	職員数 (A) (人)			12
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11		昇給に係る職員数 (B) (人)			11
	号給数別内訳	1号給 (人)		0		号給数別内訳	1号給 (人)		0
		2号給 (人)		4			2号給 (人)		4
		4号給 (人)		7			4号給 (人)		7
		8号給 (人)		0			8号給 (人)		0
比 率 (B)/(A) (%)			91.7	比 率 (B)/(A) (%)			91.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
補 正 前	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		

※ 一般職の職員の給与について記載している。

平成29年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,146,296		
(2)	その他の営業収益	38,758	1,185,054	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	471,164		
(2)	配水及び給水費	121,660		
(3)	総係費	217,679		
(4)	減価償却費	515,388		
(5)	資産減耗費	9,241	1,335,132	
	営業損失			150,078
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,888		
(2)	長期前受金戻入	261,140		
(3)	雑収益	2,367	265,395	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	73,475		
(2)	雑支出	1	73,476	191,919
	経常利益			41,841
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3,514		
(2)	過年度損益修正損	2,143		
(3)	その他特別損失	1	5,658	△ 5,656
	当年度純利益			36,185
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			120,446
	当年度未処分利益剰余金			156,631

平成29年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地	1,041,810	
	イ 建物	1,666,251	
	減価償却累計額	566,312	
	ウ 構築物	19,353,598	
	減価償却累計額	7,383,792	
	エ 機械及び装置	1,491,932	
	減価償却累計額	912,112	
	オ 車両運搬具	11,328	
	減価償却累計額	10,473	
	カ 工具器具及び備品	17,256	
	減価償却累計額	6,488	
	キ 建設仮勘定	80,883	
	有形固定資産合計		14,783,881
(2)	無形固定資産		
	ア 電話加入権	39	
	無形固定資産合計		39
	固定資産合計		14,783,920
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,461,176
(2)	未収金		
	ア 水道料金	111,219	
	イ その他	12,855	
	ウ 貸倒引当金	△ 2,015	
(3)	貯蔵品		4,845
(4)	前払費用		785
	流動資産合計		2,588,865
	資産合計		17,372,785

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,699,312</u>	2,699,312	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	<u>126,617</u>	<u>126,617</u>	
固定負債合計			2,825,929
4 流動負債			
(1) 未払金		188,761	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>257,905</u>	257,905	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,614		
イ 法定福利費引当金	<u>1,328</u>	7,942	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	160		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,560</u>	
流動負債合計			456,168
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,722,808		
収益化累計額	<u>807,217</u>	915,591	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>145,871</u>	430,056	
ウ 分担金	3,224,507		
収益化累計額	<u>1,247,007</u>	1,977,500	
エ 工事負担金	5,966,546		
収益化累計額	<u>2,563,395</u>	<u>3,403,151</u>	
繰延収益合計			<u>6,726,298</u>
負債合計			<u>10,008,395</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,307,002</u>	
資本金合計			6,307,002
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>156,631</u>		
利益剰余金合計		<u>156,631</u>	
剰余金合計			<u>1,057,388</u>
資本合計			<u>7,364,390</u>
負債資本合計			<u>17,372,785</u>

平成29年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	36,185
	減価償却費	515,388
	固定資産除却費	9,191
	貸倒引当金	141
	長期前受金戻入	△ 261,140
	受取利息及び受取配当金	△ 1,888
	支払利息	73,475
	有形固定資産売却損益 (△は益)	3,514
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,882
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	200
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	86
	小計	366,320
	利息及び配当金の受取額	1,888
	利息の支払額	△ 73,475
	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,733
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 413,275
	国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	258,410
	有形固定資産の売却による収入	1,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,534
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 291,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,771
	資金増加額 (又は減少額)	△ 150,572
	資金期首残高	2,611,748
	資金期末残高	2,461,176

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 26,352,000円

1年超 39,528,000円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,414千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,242千円を取り崩すこととする。

収益的支出の見積基礎

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金額	説 明
1	水道事業費用		1,510,259	△ 4,702	1,505,557			
	1	営業費用	1,399,388	△ 3,965	1,395,423			
		3 総係費	229,095	1,448	230,543	給料	757	企業職給 既決 23,076 補正 757 計 23,833
						手当	690	地域手当 既決 1,461 補正 1 計 1,462 期末手当 既決 3,943 補正 3 計 3,946 勤勉手当 既決 2,025 補正 686 計 2,711
						賞与引当金繰入額	1	勤勉手当 既決 1,573 補正 1 計 1,574
		4 減価償却費	519,992	△ 4,604	515,388	有形固定資産 減価償却費	△ 4,604	有形固定資産減価償却費 既決 519,992 補正 △ 4,604 計 515,388
		5 資産減耗費	10,050	△ 809	9,241	固定資産除却費	△ 809	固定資産除却費 既決 10,000 補正 △ 809 計 9,191
	3	特別損失	6,395	△ 737	5,658			
		1 固定資産売却損	4,251	△ 737	3,514	固定資産売却損	△ 737	固定資産売却損 既決 4,251 補正 △ 737 計 3,514

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	説 明
1	資本的収入		267,793	689	268,482			
	3	固定資産 売却代金	642	689	1,331			
		1 固定資産 売却代金	642	689	1,331	量水器売却代金	689	量水器売却代金 既 決 642 補 正 689 計 1,331

資本的支出の見積基礎

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金額	説明	
1	資本的支出		731,458	524	731,982				
	1	建設改良費	439,686	524	440,210				
		1	配水改良費	364,653	524	365,177	給料	21	企業職給 既決 24,064 補正 21 計 24,085
						手当	414	地域手当 既決 1,472 補正 2 計 1,474	
								期末手当 既決 5,601 補正 118 計 5,719	
								勤勉手当 既決 3,489 補正 294 計 3,783	
						法定福利費	89	職員共済組合負担金 既決 7,965 補正 89 計 8,054	